公有資産マネジメント推進事業 段階: 令和元年度実施事業に係る事務事業評価 6434

1 事業概要 政策体系 広域事業 手段 意図(目的) SDGs 大綱 (取組) 基盤的取組:行政経営効率化 等 11.3 未利用財産等について、売却や貸付等を行う。 市有財産の有効活用を図る。 13.1 施策

人口減少の時代を迎え、これまで蓄積してきた社会資本のすべてをそのまま 維持していくことが困難となっており、公共施設を限られた財源の中で適切 に管理していくことや資産の有効活用による新たな財源の確保が求められて 努めている。 「アプロリアン・アルファン・アルコン・アルファン・アルマン・アルファン・アルファン・アルファン・アルファン・アルロス・アルファン・アルファン・アルロファン・アルファン・アルコン・アルファン・アルロス・アルウェン・アルファン・ア

事業開始時周辺環境(背景)

現状周辺環境

15.1

今後周辺環境(予測)

廃校となった施設のある各地区においては統合後の小学校等の後利用に係る話し合いが

住民意向分析

財務部

公有資産マネジメント課

2 事業進捗等(指標等	等推移)			第5次総合計画	i十次実施計画	まちづくり基本指	針一次実施計画	まちづくり基本指	針二次実施計画	まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本指針四次実施計画	画 五次実施計画	六次実施計画	まちづくり	り基本指針
指標名 指標名			単位	2017年度(平		2018年度(平	17000 1 1/2/	2019年度(令		2020年度(全		2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
Jan. L	311/41		712	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画 実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	公有財産(土地)保有面積		m 2		13,278,530.9		13,097,269.6		13,138,385.9							
	公有財産(建物)保有面積		m 2		1,212,277.5		1,212,337.3		1,208,328.8							
活動指標①	未利用財産売却・貸付件数		件	25	23	30	31	29	25	29		29	29	29		
活動指標②	余剰スペース有効活用件数		件	76	78	76	82	76	102	76		76	76	76		
活動指標③	広告事業契約件数		件	8	10	15	11	15	14	15		15	15	15		
成果指標①	未利用財産売却・貸付額		千円	43,739	67,898	43,700	119,607	59,000	115,404	59,000		59,000	59,000	59,000	59,000	
成果指標②	余剰スペースの貸付額		千円	36,507	37,933	36,500	41,094	38,000	47,095	38,000		38,000	38,000	38,000	38,000	
成果指標③	広告事業収入額		千円	13,288	16,072	16,600	28,139	28,000	31,712	28,000		28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
単位コスト(総コストから算と	出)貸付等収入1円あたりのコスト		円		0.25		0.09		0.08							
単位コスト(所要一般財源から算出)	貸付等収入1円あたりのコスト		円		0.25		0.09		0.08							
事業費			千円		8,944		5,551		2,729	14,473		14,473	14,473	14,473		
人件費			千円		21,396		11,605		13,499	11,605		11,605	11,605	11,605		
歳出計 (総事業費)			千円		30,340		17,156		16,228	26,078		26,078	26,078	26,078		
国・県支出金			千円							0		0	0	0		
市債			千円							0		0	0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)			千円							0		0	0	0		
その他			千円							0		0	0	0		
一般財源等			千円		30,340		17,156		16,228	26,078		26,078	26,078	26,078		
歳入計			千円		30,340		17,156		16,228	26,078		26,078	26,078	26,078		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続	継続						

余剰スペース有効活用件数については、指定管理施設のカルチャーパーク等で新たに入札による自動販売 未利用財産売却・貸付額については、公売物件の件数が減ったことでやや減少しているが、余剰スペー 機の設置を行ったことで増加した。

活動指標分析結果

ス(自動販売機)貸付額、広告事業収入額については実績額が増加している。

成果指標分析結果

主に未利用財産の売却に伴う測量や不動産鑑定費用を計上 資産活用にかかる業務に従事する割合が増えたことによ しているが、売却対象地の1件あたりの面積が前年度と比り、前年度より増加している。 較して縮小したことや、その土地の評価にかかる鑑定費用

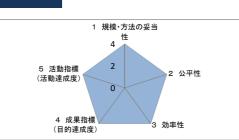
が安価になったことから前年度より減少している。

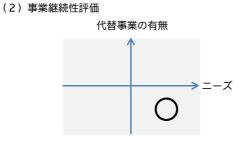
総事業費(事業費・人件費)分析結果

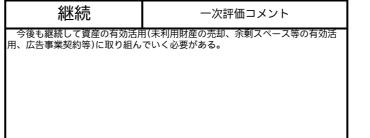
【人件費】

3 一次評価(部局内評価)

(1)事業手法評価		
1	規模・方法の妥当性	4	
2	公平性	4	- 江新长福
3	効率性	4	5 活動指標 (活動達成度
4 (成果指標 目的達成度)	4	
5	活動指標 活動達成度)	4	4 成身 (目的道



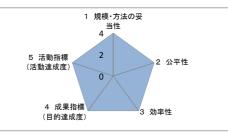




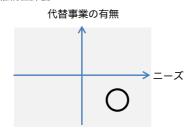
【事業費】

4 二次評価









継続 二次評価コメント 当該事業は、廃校等未利用施設の活用や自動販売機の貸付や広告事業などの

「公有資産」の有効活用により、財源の確保を図る事業である。 令和元年度は、未利用財産の売却・貸付については減少しているものの、余剰 スペースの有効活用件数については、指定管理施設への新たな自動販売機設置に より昨年度を上回り、また、広告収入については、デジタルサイネージや壁面広 告などによる収入が増加し、市有財産の有効活用が図られている。 今後においても、廃校等の利活用や広告事業の充実等による税外収入の確保に

努めるため、継続して事業を実施する。

旧豊田貯水池利活用事業 段階: 令和元年度実施事業に係る事務事業評価 6584

1 事業概要 政策体系 広域事業 手段 意図(目的) SDGs 11.3 水辺空間等として快適な住環境を整備する。 大綱 (取組) V「暮らしやすいまちの未来」 11.b 公有資産活用調整会議等により、旧豊田貯水池の利活用を検討する。 (360年以上にわたり、ため池や貯水池として利用してきたことを踏まえ、今後の有効活用等について検討を進め 13.1 施策 4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち 15.1

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析 めていく。

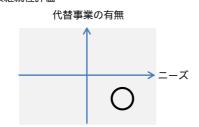
2 事業進捗等(指標等	等推移)			第5次総合計画	十次実施計画	まちづくり基本	指針一次実施計画	まちづくり基本技	指針二次実施計画	まちづくり基本指	針三次実施計画	まちづくり基本指針	計四次実施計画	五次実施計画	六次実施計画	まちづくり	7基本指針
指標名			単位	2017年度(平		2018年度(3	平成30年度)	2019年度(台		2020年度(令		2021年度(令	和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標
20.121.00			+111	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	旧豊田貯水池		箇所		1		1		1								
活動指標①	公有資産活用調整会議等の開催数			2	2	2	2	2	8	2		2		2			
活動指標②	底地の地質調査			1	1												
活動指標③																	
成果指標①	利活用に係る基本構想の策定		策定数	0	0	0	0	0	0	1		_		_		_	_
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算と	出旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト		千円		5,486		923		278								
単位コスト(所要一般財源から算出)	旧豊田貯水池の検討に要する会議1回あたりのコスト		千円		5,486		923		278								
事業費			千円		6,223		0		219	9,915		9,915		9,915	9,915		
人件費			千円		4,749		1,846		2,008	1,846		1,846		1,846	1,846		
歳出計 (総事業費)			千円		10,972		1,846		2,227	11,761		11,761		11,761	11,761		
国・県支出金			千円							0		0		0	0		
市債			千円							0		0		0	0		
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円							0		0		0	0		
その他			千円							0		0		0	0		
一般財源等			千円		10,972		1,846		2,227	11,761		11,761		11,761	11,761		
歳入計			千円		10,972		1,846		2,227	11,761		11,761		11,761	11,761		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	拡充	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果 成果指標分析結果 総事業費(事業費・人件費)分析結果 【事業費】 【人件費】 市内・市外有識者も交えた懇談会等の開催により、その必 要経費から前年度より増加している。 想談会等の開催数の増加により、前年度より増加している。 旧豊田貯水池利活用懇談会を2回、郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部会議を3回、また公有資産活「議会からの提言やこれまで実施してきた各種会議の意見を踏まえながら、引き続き各会議において協議 用調整会議を3回開催した。 を進め、今後の在り方に対する検討を進めていく。 なお、台風19号の影響により旧豊田貯水池利活用基本調査 業務委託費7,931千円について繰越明許とし令和2年度も継 続委託している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価 1 規模・方法の妥当 規模・方法の妥当性 2 公平性 5 活動指標 効率性 (活動達成度) 4 成果指標 把握できない (日的達成度) 4 成里指標 5 活動指標 効率性 (活動達成度)

(2) 事業継続性評価



継続 一次評価コメント

公有資産活用調整会議において旧豊田貯水池の在り方について検討を行ってき たところであるが、令和元年度からは各部長級職員による郡山市旧豊田貯水池利 5月検討推進本部の設置により部局横断的な意見を参考に、また市内外の有識者 こよる旧豊田貯水池利活用懇談会において有識者からの意見を踏まえ、引き続き 公有資産活用調整会議及び関係会議において今後の在り方について検討を進めて

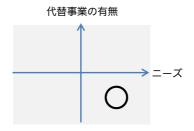
また、令和元年度からの旧豊田貯水池利活用基本調査業務委託により利活用方 +(案)の中間とりまとめを作成したところでもあり、今後も専門家の知見を踏ま 基基本構想の策定に向けた検討を進め、利活用の方向性について示していく。

4 二次評価



(2) 事業継続性評価

2 公平性



継続

二次評価コメント

財務部

公有資産マネジメント課

当該事業は、旧豊田浄水場の跡地利活用に向けた検討を行い、快適な住環境を整備するもの

・かる。 令和元年度は、郡山市旧豊田貯水池利活用検討推進本部を3回開催するとともに、市内外の 「講者などで構成する旧豊田貯水池利活用懇談会を2回開催し、旧豊田浄水場の今後のあり方

令和2年度には、市民の意見を検討の材料とするためのアンケートを実施するとともに、利 活用方針(案)の策定ののちは、サウンディング調査を予定しているところであり、今後におい ても、旧豊田浄水場の有効的な跡地利活用に向け、継続して事業を実施する。なお、旧豊田貯 k池利活用懇談会については、新しい生活様式への対応のため、テレビ会議システム等の活用 を検討する必要があるとともに、旧豊田貯水池利活用の検討にあたっては、民間活力の活用 (PPP/PFI手法) についても視野に入れ、今後の事業展開を模索する必要がある。

令和2年度事務事業マネジメントシート

段階: 令和元年度実施事業に係る事務事業評価

6538

建設系技術職員育成事業

財務部

技術検査課

	政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組	基盤的取組:行政経営効率化 等	4.4/17.14	Δ	工事現場における研修及び業務に関連する根拠法令等の研修を実施する。	技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂行できるよう研修を実施する
施策					00

事業開始時周辺環境(背景) 現状周辺環境 今後周辺環境(予測) 住民意向分析
技術系職員に求められる能力が複雑・多様化していることや的確に業務を遂 行できるよう研修を実施した。 公共工事等に対する様々な市民要望への対応等が求められる。 職員一人ひとりの資質向上と意識改革により、業務推進能力の向上を図る必要がある。 があり、自ら考え判断し課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められている。

2 事業進捗等(指標等	推移)			第5次総合計画	画十次実施計画	まちづくり基本技	旨針一次実施計画	まちづくり基本指	針二次実施計画	まちづくり基本指	旨針三次実施計画	まちづくり基本排	針四次実施計画	五次実施計画	六次実施計画	まちづく	り基本指針
指標名	指標名		単位	2017年度(平		2018年度(5		2019年度(令		2020年度(全		2021年度(台	3和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	
				計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
	技術系職員数		人		335		321		314								
活動指標①	研修回数			8	8	8	8	8	4	8		8		8			
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	研修受講者数		人	300	286	300	259	300	302	300		300		300		300	300
成果指標②	年間工事の平均評定点数		点	80	75.9	80	76.0	80	79.5	80		80		80		80	80
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	研修受講者一人あたりのコスト		千円		11		12		12								
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修受講者一人あたりのコスト		千円		11		12		12								
事業費			千円		32		14		27	50		50		50	50		
人件費			千円		3,103		3,205		3,684	3,205		3,205		3,205	3,205		
歳出計 (総事業費)			千円		3,135		3,219		3,711	3,255		3,255		3,255	3,255		
国・県支出金			千円														
市債			千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)			千円														
その他			千円														
一般財源等			千円		3,135		3,219		3,711	3,255		3,255		3,255	3,255		
歳入計			千円		3,135		3,219		3,711	3,255		3,255		3,255	3,255		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果

成果指標分析結果

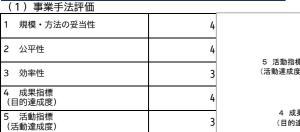
総事業費(事業費・人件費)分析結果

令和元年10月12日の台風19号の影響により、令和元年度に予定していた研修8回のうち、台風前の3回及び台風後に1回の4回しか実施できなかった。

台風19号の影響により、実施回数は減少したが、工事成績評定表の改正説明会や新積算システムの操作 研修等があり受講者数は若干上回った。しかしながら、採用年数1~4年目の職員を中心に研修対象に なる職員を計画しているが、技術職員の新規採用数が減少していることもあり、今後は中堅職員も対象 とするなど、研修受講者を確保するとともに、他の研修と日程調整をするなど職員が受講しやすい環境 を整えることが必要である。

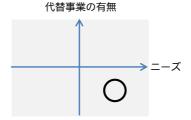
研修等の事前準備・実施・参考資料・作成等に要する費用 研修等の事前準備・実施・参考資料・作成等に要する費用 はいまい はいまれる はいまない はいまない

3 一次評価(部局内評価)





(2) 事業継続性評価



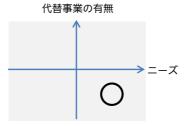


令和元年度は、台風19号の災害対応等により、計画通り実施はできなかったが、 研修受講により職員の知識習得や資質向上などについて成果があると考えられる ことから、今後も職員の意見・要望を参考にしながら事業を継続する。

4 二次評価



(2) 事業継続性評価



継続 二次評価コメント

当該事業は、技術職員に求められる能力が複雑・多様化している中、必要なスキルを習得するため、初任者向け講習会や、システム操作研修を実施するものである。令和元年度においては、令和元年東日本台風により、予定していた8回の研修のうち4回の実施にとどまったが、新たに開催した「工事成績評定表の一部改正に伴う講習会」の参加者が多かったため、研修受講者数は昨年度を上回る結果となっている。研修では市担当者が講師を務めるほか、無償で招へいした外部講師が務めるなど事業費を抑えながら実施している。また、年間工事の平均評定点数も昨年度を上回り、研修の成果が表れており、効率的に職員の育成が図られていると言える。なお、研修内容に応じこおりやま広域圏からも参加の募集をしているところである。今後においても、技術系職員の業務推進能力の向上を図る必要があるため、継続して

| ラ検にあいても、技術糸職員の業務推進能力の向上を図る必要があるため、経続して 事業を実施する。なお、過去に発生した工事の積算ミスなどを踏まえ、更なる研修内容 の工夫が必要である。